

「米国関税措置に関する影響調査」

報 告 書

令和7年（2024）年4月～6月

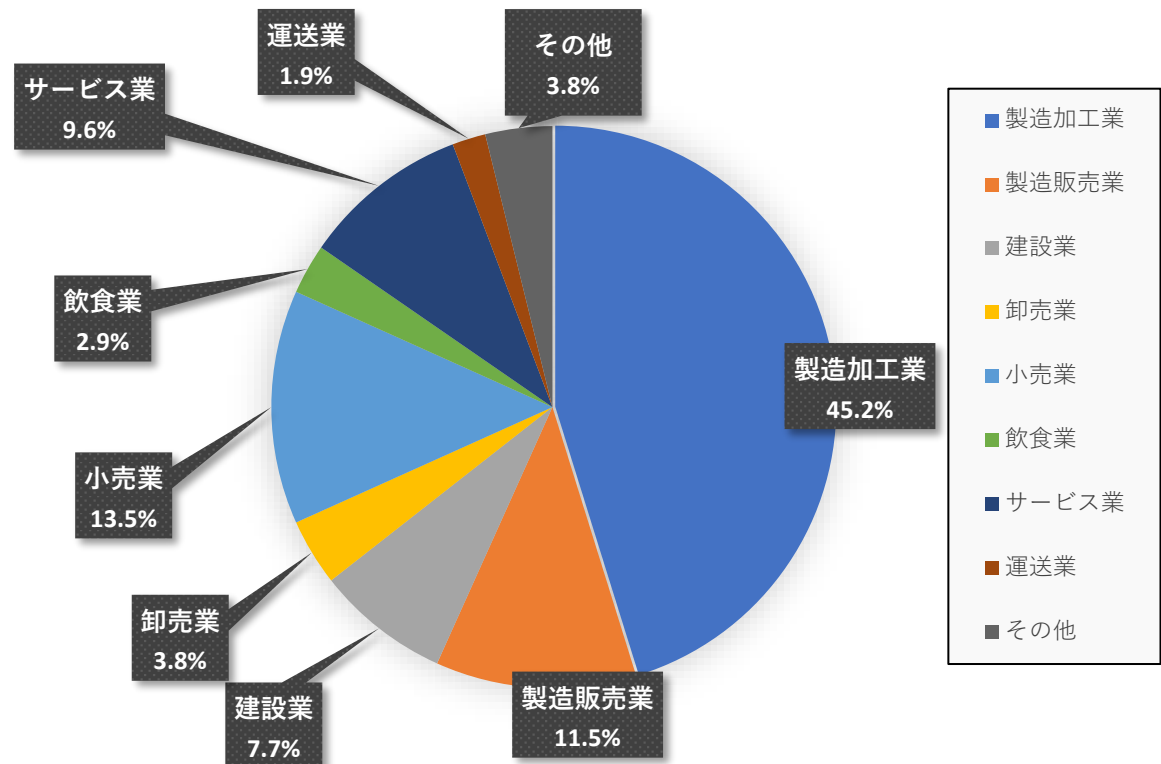
加 西 商 工 会 議 所

調査概要

- 1 調査目的 米国関税措置に対する会員事業所の影響を確認し、
今後商工会議所事業を行う上での基礎データとするため。
- 2 調査期間 令和7年7月7日～令和7年7月18日【12日間】
- 3 調査対象 387件
製造加工業
製造販売業
建設業
卸売業
小売業
飲食業
サービス業
運送業
その他
- 4 調査方法 調査票をメールまたはFAXにて送信し、オンラインもしくはFAXにて回答
- 5 有効回答数 104社（回答率26.9%）
FAX回答：57社 オンライン回答：47社

調査結果

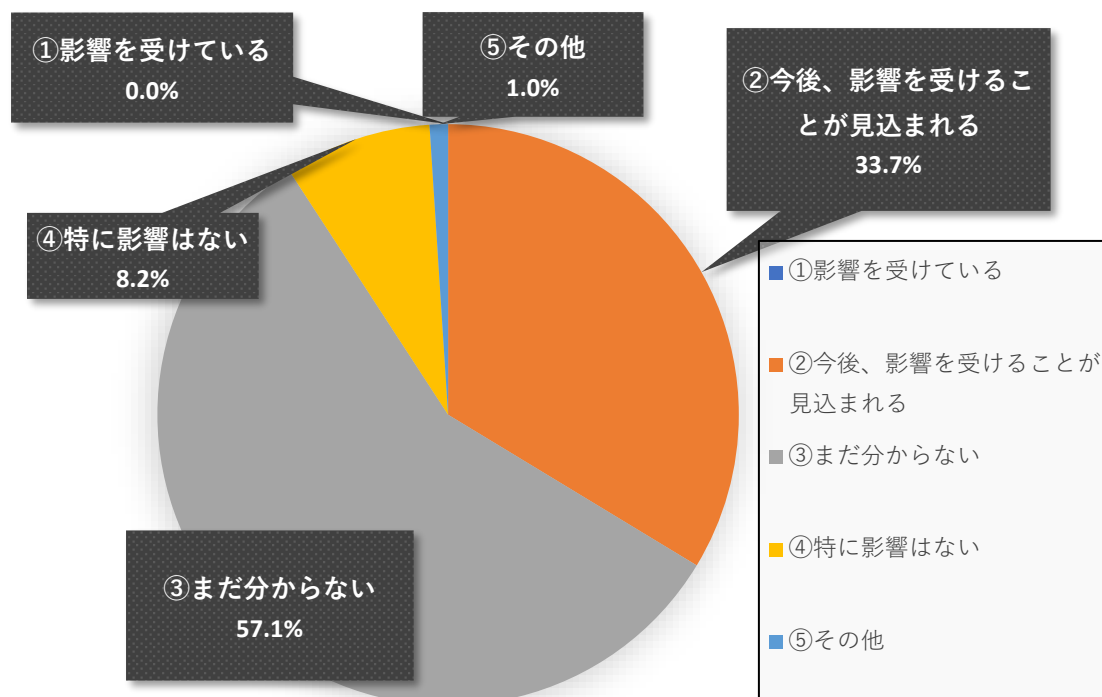
業種



104社（回答率26.9%）

FAX回答：57社 オンライン回答：47社

問2 米国関税措置における貴社の影響について



その他
原油高

問3 前問2で①影響がある、②今後、影響を受けることが見込まれる

と答えた方にお聞きします。価格転嫁が十分できていない理由を教えてください。（複数回答可）

